				<u>平成 2</u>	7年度行	丁政事業レ	<u>,ビュ</u>	ーシート(総務省	<u> </u>			<u>)</u>
事業名	先進的I	CT国際標準	生化推進事	業		担当	部局庁	情報通信国際戦	战略局		f	作成責	t任者	
事業開始年度	平成2	2 4 年度	事業 (予定	終了) 年度	平成26年	F度 担当	課室	通信規格課		課县	長藤	泰田	和重	
会計区分	一般会言	†				政策・	施策名	▼-1 情報通信技術の研究開発・標準化の			の推	進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省記	设置法第 4 条	条第74号			関係する	る計画、 知等	世界最先端口 第4期科学技 科学技術イノ 定) 知的財産推進 本部) 情報通信分野	8(平成26年6月 「国家創造宣言 術基本計画(平 ベーション総合 生計画2014(平) 別における標準 言審議会答申)	(平成26年 成23年8月 戦略(平成 成26年6月	E6月 19日 226年 24日	24日 日閣調 F6月2 知的	義決定) 24日閣 財産戦) l議決 战略
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略				主要	経費	文教及び科学	振興、エネルギー	−対策					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	信規格を推進し、	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的なICT分野における通信規格の国際標準化にあたり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化する。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	な各技術							スマートグリッド」、 Oいて実フィールド						
実施方法	委託•請	負												
			_									00 F		
				24	4年度	25年度		26年度	27年	-		28年	度要求	
		当初予	算		385	25年度 385		309	2/年 0			-	度要求 0	
		当初予補正予										-		
7 4 44	, ,, ,	補正予前年度から	·算 繰越し		385 0 0	385 0 0		309 0 0						
予算額 · 執行額	予算での状況	補正予	·算 繰越し		385	385		309	0				0	
	の状	補正予前年度から	·算 繰越し 繰越し		385 0 0	385 0 0		309 0 0	0				0	
執行額	の状	補正予 前年度から 翌年度へ約	·算 繰越し 繰越し		385 0 0 0	385 0 0 0		309 0 0	0				0	
執行額	の状	補正予 前年度から 翌年度へ 予備費	·算 繰越し 繰越し		385 0 0 0 0	385 0 0 0 0		309 0 0 0	0				0	
執行額	の状況	補正予 前年度から 翌年度へ約 予備費 計	繰越し繰越し等		385 0 0 0 0 0 0 385	385 0 0 0 0 0 385		309 0 0 0 0 0 309	0				0	
執行額	の状	補正予 前年度から 翌年度へ終 予備費 計 執行額	繰越し繰越し		385 0 0 0 0 0 385 371	385 0 0 0 0 0 385 369	単位	309 0 0 0 0 0 309 300	0			目相	0 0 0 0 0 票最終4	
執行額	が状況	補正予 前年度から 翌年度へ終 予備費 計 執行額 執行率(%)	操越し繰越し等		385 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 0 385 369		309 0 0 0 0 309 300 97%	0			目相	0 0 0 0 0 票最終4	
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成	が状況	補正予 前年度から 翌年度へ編 予備費 計 執行額 執行率(%) 遣的な成果	操越し繰越し等		385 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 0 385 369 96%		309 0 0 0 0 309 300 97%	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	26年月		目相	0 0 0 0 0 票最終4	年度
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成 果実績	が状況 第 定量	補正予 前年度から 翌年度へ編 予備費 計 執行額 執行率(%) 遣的な成果	操越し繰越し等		385 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 0 385 369 96%	件	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度	0 0 0 25年度	26年月		Bi	0 0 0 0 0 26 26 2	年度度
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	が状況 第 定量 平成26年 許出願を	補正予 前年度から 翌年度へ編 予備費 計 執行額 執行率(%) 遣的な成果	算繰越し繰越し	特許出願	385 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 0 385 369 96% 成果実績 目標値	件件	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度 17	0 0 0 25年度 7	26年月 4 3	<u> </u>	Bi	0 0 0 0 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	年度度
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	が状況 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	補正予 部年度から 翌年度へ 番 計 執行額 執行率 (%) 動 の は で は まき で に 1 を き で に 1 を か は まき で に 1 を き で し か は 果	算繰越し機越し	特許出願	385 0 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 0 385 369 96% 成果実績 目標値	件 件 % 単位	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度 17 5 340%	0 0 0 25年度 7 7	26年月 4 3 133%	<u> </u>	Bi	0 0 0 0 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	年年度
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	が状況 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	補正予う 翌年度から 発 サイ 教 で 成果 まそう は まそう は まま で に は まま で に は まま で に な まま か に な まま ま	算繰越し機越し	特許出願	385 0 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 0 385 369 96% 成果実績目標値達成度	件 件 % 単位	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度 17 5 340%	0 0 0 25年度 7 7 100%	26年月 4 3 133% 26年月	<u> </u>	Bi	0 0 0 0 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	年年度
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	不放 不	補正予う 翌年度から 発 サイ 教 で 成果 まそう は まそう は まま で に は まま で に は まま で に な まま か に な まま ま	算繰越し機越し	特許出願	385 0 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 0 0 385 369 96% 成果実績 目標値 達成度	件 件 % 単位 件	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度 17 5 340% 24年度	0 0 0 25年度 7 7 100% 25年度	26年月 4 3 133% 26年月 33		Bi	0 0 0 0 0 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	年年度
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成 (アウトカム) 成果目標及び成 (アウトカム)	不放況 中於出願を 下於出願を 下文発表を 定量	補正予う 翌年度から 発 サイ 教 で 成果 まそう は まそう は まま で に は まま で に は まま で に な まま か に な まま ま	算繰越し 等	特許出願研究発表	385 0 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 385 369 96% 成果実績 目標値 達成度	件 件 % 単位 件	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度 17 5 340% 24年度 17	0 0 0 25年度 7 7 100% 25年度 17 8	26年月 4 3 133% 26年月 33 13		III III	0 0 0 0 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	年年 年年
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	不放況 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	補正予ら 発 要年度 情計 執行率 (%) 乗 を で 成 まで 成 まで 成 まで の 成 まで の 成 まで の 成 で の 成 果 を で の 成 果	算繰越し 等 目標 5件の特 目標	特許出願研究発表	385 0 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 385 369 96% 成果実績 目標値 達成度	件 件 % 単位 件 件 %	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度 17 5 340% 24年度	0 0 0 25年度 7 100% 25年度 17 8 213%	26年月 4 3 133% 26年月 33 13 254%		III III	0 0 0 0 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	年年 年年 年
執行額 (単位:百万円) 成果目標及び成 (アウトカム) 成果果実績 (アウトカム)	で、状況 で	補正予られて 要年 を は で は まき で は まき で は まき で は まき で は で で 成 で で 成 で で 成 で で 成 で で 成 で で 成 で で 成 で で は 果 に に と まき で は まま で は まき で は まき で は まき で は まま さ に まき で は まき で は まき で は まま まま に まま さ に まき で は まま さ に まま に まま さ に まま に まま に まま に まま	算繰越し 等 目標 5件の特 目標	特許出願研究発表	385 0 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 385 369 96% 成果実績 巨標値 達成度	件 件 % 単位 件 件 %	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度 17 5 340% 24年度	0 0 0 25年度 7 100% 25年度 17 8 213% 25年度	26年月 4 3 133% 26年月 33 13 254% 26年月		III III	0 0 0 0 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	年年 年年 年
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	不放況 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	補正予られて 要年 を は で は まき で は まき で は まき で は まき で は で で 成 で で 成 で で 成 で で 成 で で 成 で で 成 で で 成 で で は 果 に に と まき で は まま で は まき で は まき で は まき で は まま さ に まき で は まき で は まき で は まま まま に まま さ に まき で は まま さ に まま に まま さ に まま に まま に まま に まま	算繰越し 等 目標 5件の特 目標	特許出願研究発表	385 0 0 0 0 0 385 371 96% 成果指標	385 0 0 0 0 385 369 96% 成果実績 目標値 達成度	件 件 % 単位 件 件 %	309 0 0 0 0 309 300 97% 24年度 17 5 340% 24年度 17 5 340% 24年度	0 0 0 0 25年度 7 7 100% 25年度 17 8 213% 25年度 28	26年月 4 3 133% 26年月 33 13 254% 26年月 24		III III	0 0 0 0 0 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	年年 年年 度度 度

活動:	指標及び活		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
1	動実績	++			活動実績	件	2	2	2	
	71-2 91·)	技術課題数			当初見込み	件	2	2	2	-
活動:	指標及び活		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	動実績 ウトプット)	研究者数			活動実績	人	42	42	42	
		则九省 奴			当初見込み	人	42	42	43	-
	指標及び活		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	動実績 ウトプット)	報道発表数			活動実績	件	1	4	3	
					当初見込み	件	1	3	2	-
			算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	位当たり コスト				単位当たりコスト	百万円	21.8	52.7	75	-
	171.	各年度の執行額/特許出顧数				百万円/件	371/17	369/7	300/4	_
			算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	位当たり				単位当たりコスト	百万円	21.8	21.7	9.1	-
	各年度の執行額ノ			究発表数	計算式	百万円/件	371/17	369/17	300/33	-
		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単	位当たり				単位当たりコスト	百万円	37.1	13.2	12.5	-
	コスト	各年	■度の執行額/標準	生化提案数	計算式	百万円/件	371/10	369/28	300/24	-
			算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	位当たり コスト				単位当たりコスト	百万円	8.8	8.8	7.1	-
	176	名	6年度の執行額/研	开究者数	計算式	百万円/件	371/42	369/42	300/42	-
			算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単	位当たり				単位当たりコスト	百万円	371	92.3	100	-
	コスト	各年度の執行額/報道発表数		計算式	百万円/人	371/1	369/4	300/3	-	
平成	費	目	27年度当初予算	28年度要求				主な増減理由		
2	_		0	0 "	成26年度	で事業終	7。			
(単位:百万円)										
三 三 三 8										
万年										
ジ第										
訳		<u></u> 計	0	0						
			,	-						

				事業所管部局による点検	-改善	
		項	目		評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニーズを的研	『に反映して	. ` ``るか。	0	各種政府方針や総務省方針の中に本事業が位置づけられていること、本事業の着手にあたり外部有識者による事前評価を受けていることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。
国費投入	地方自治体	、民間等に委ねることができな	い事業なの	0	本事業の推進により、我が国の産業の国際競争力強化等の実現につながり、その効果は広く国民に裨益するものであるため、国が実施する必要がある。	
の必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事 業か。					国際標準化の果たす役割がますます高まり、従来にも増して戦略的な取組が必要とされる中、標準化を目指す通信規格について、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で説得性の高い国際標準化提案を行っていくことが極めて重要となっており、本事業の優先度が高いものと認められる。
	競争性が確	保されているなど支出先の選	定は妥当か。		0	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の公募を広く行い、提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。
	受益者との1	負担関係は妥当であるか。			0	標準化提案のための海外渡航費や会議開催費等、受益者 にも相応の負担を求めており、受益者との負担関係は妥当 であると認められる。
事業の効	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					当初の予算額内で適切に執行することにより、大半の項目で見込みを上回る実績が得られていることからも、単位当たりのコストの水準は妥当と判断できる。
率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。
	 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				0	外部有識者からなる評価会において、効率性を評価指標としており、実施希望者にコスト削減や効率化に向けた工夫を求めていることから、適当であると認められる。
	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	っているか		0	成果実績に関して、見込みを上回る実績が得られており、 十分な成果実績を得られていると判断できる。
事業の有効		当たって他の手段・方法等が [:] コストで実施できているか。	考えられる場	合、それと比較してより効果的	0	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。
性	活動実績は	見込みに見合ったものである	か。		0	活動実績に関して、ほぼ見込みどおりの実績が得られており、十分な活動実績を得られていると判断できる。
		を設や成果物は十分に活用さ			-	
関		耒かめる場合、他部局・他府省 体的な内容を各事業の右に記		役割分担を行っているか。(役	-	
連事業		所管府省•部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	性を十分に検証した上で説得の国際競争力強化等の実現る。 〇支出先の選定にあたって同様の大きを提出させているほか、年度	性の高い国につながり、 は、実施希望 競争方式によ 途中及び年 査法人へ依頼	が極めて重 ものであった。 こついてダ 、支出先 と 、支書類を 経費の執	型要とされる中、標準化を目指す通信規格について、その実用 重要となっている。また本施策の推進により、我が国の産業 るため、国が優先的に実施するべき事業であると認められ 外部有識者からなる評価会において評価を行った上で、最も における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書 ・提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経 は行の適正性を確保している。	
果	改善の 方向性	当初予定通り平成26年度で	事業終了。			

			外部有識者の所見			
-						
		行政事	業レビュー推進チームの所見			
終		门枫子	来レビュー 拒延ノー ユの別元			
7	平成26年度をもって事業終了					
定		ボ目を味せるも	- お美上/振笛亜ポルかけ7日	마하 소부 213		
予		所見を踏まえた	:改善点/概算要求における反	吹		
予定通り終了						
り数	平成26年度をもって事業終了					
了						
			備考			
		関連する過	過去のレビューシートの事業番	号		
平成22年度	_	平成23年度	新24-0021	平成24年度	新24-0007	
平成25年度	0060	平成26年度	0058 、新規要求事業については現時点で	予定やイメージを記	13	
	A PACE PASSING PAIS	C13670 0.0 191790 1- XIC	(19179021)14 XI = 1 C C C C C C X X X X X	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	総務省	研究盟名	その委託・監督			
	300百万円	(91)(191)	J			
			【公募・委託】 A. 民間企業及び大学(4	4 「スマートコミ	ュニティにおけるエネル	
				ギーマネジメ: 究開発の実施	ント通信技術」に関する研	
			160百万円		,	
			【公募·委託】			,
資金の流れ			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニ → ケーションズ株式会社		ウザにおける通信環境透過 る研究開発の実施	
(資金の受け取			139百万円	「技術」「一国 タ	る明光研光の天旭	J
り先が何を行っ ているかについ て補足する)			【一般競争入札】			
(単位:百万			C. 株式会社コンフォート		テラ経理検査に係る補助業	
円)			ンサルティング	務に関する	5請負業務を実施 <i>)</i>	
			0.8百万円			
			【旅費】			
			D. 総務省(本省)職員 0.2百万円	研究開発に 員旅費	に係る会議参加のための職	
					J	

		A.富士通株式会社			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	実証環境構築に係る外注費等	62.1			
	人件費·謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け 謝金	25.3			
	一般管理費	一般管理費	9			
	旅費	研究員の会議発表等に係る旅費	2.9			
費目•使途	計		99.3	計		0
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が	B.エヌ•≒	ティ・ティ・コミュニケーションズ株式	-		F.	
支出されている者について記載す	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
る。費目と使途の双方で実情が分	その他	実証環境構築に係る外注費等	113.4			
かるように記載)	一般管理費	一般管理費	12.7			
	物品費	設備備品費	10.8			
	人件費·謝金	研究員費及び委員会運営に要した委員向け 謝金	2.5			
	計		139.4	計		0
	C.株	式会社コンフォートコンサルティン	グ		G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	経理検査に関する費用	0.8			
	計		0.8	計		0
		D.総務省(本省)職員			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	旅費	研究開発に係る会議参加のための職員旅 費	0.2	-		
	計		0.2	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	7の上【別紙2	?]に記載	□ チェック	

支出先上位10者リスト A

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1		「スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術」に関する研究開発	99	公募·委託	-
2		「スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術」に関する研究開発	28	公募·委託	-
		「スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術」に関する研究開発	19	公募·委託	-
4		「スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメント通信技術」に関する研究開発	14	公募·委託	-

	В					
		支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
ĺ	1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	「次世代ブラウザにおける通信環境透過技術」に関する研究開発	139	公募·委託	-

	<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
Ī		株式会社コンフォートコンサル ティング	経理検査の請負	0.8	6	88.9%

1	総務省(本省)職員	研究開発に係る会議参加のための職員旅費	(百万円)	-	-
1			0.2	_	-
'			ロ チェック		